

本庁舎有料広告事業募集要領

1 概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項第4号の規定に基づく賃貸借契約によって、本庁舎有料広告事業者を一般競争入札により募集いたします。貸付料（総額）による入札を実施し5年間を契約期間といたします。本庁舎の一部を、動画モニター及びパンフレットラックを使用した有料広告事業の用途（以下「指定用途」という。）に供し、市の事業等を広く周知することを目的といたします。

2 設置場所

相模原市中央区中央2丁目11番15号 相模原市役所本庁舎

| 設置場所 | 設置台数 | 設置物件 |
|------------------------------------|------|-----------|
| 本館1階国保年金課（A） | 1台 | 動画モニター |
| 本館1階国保年金課、ロビー （F,G または H の内2か所） | 4台 | パンフレットラック |
| 本館1階エレベーターホール（B） | 1台 | 動画モニター |
| 本館1階中央区役所区民課（C 及び D） | 2台 | 動画モニター |
| 第2別館1階市民税課（E） | 1台 | 動画モニター |

貸付場所図面（別紙9）のとおり

3 賃貸借期間

令和7年1月23日（木）から令和12年1月22日（火）まで

4 入札参加資格

- （1）一般競争入札参加資格認定がされていること。詳細は相模原市ホームページ（トップページ＞産業・ビジネス＞入札・契約情報＞競争入札参加資格認定申請等）をご確認ください。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- （3）引き続き1年以上、有料広告設置運営業務を営んでいること。
- （4）入札日現在、相模原市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱（平成8年4月1日施行）に基づく指名停止期間中でないこと。
- （5）参加する者が個人である場合には、その者が相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原

市条例第31号。以下「市暴力団排除条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められないこと又は法人等である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められないこと。

(6) 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下「県暴力団排除条例」という。)第23条第1項に違反したと認められないこと。

(7) 県暴力団排除条例第23条第2項に違反したと認められないこと。

(8) 市暴力団排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められないこと、又は参加する者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められないこと。

(9) 事業協同組合が申請する場合、当該組合の組合員は申請できません。この場合、事業協同組合は組合の組合員を示す名簿を提出すること。

(10) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てを行っている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てを行っている者(再生手続開始の決定が確定している者を除く。)でないこと。

5 入札参加資格の喪失に関する事項

(1) 入札参加を認められた後、入札書提出期限までに入札参加の資格を失ったときは、入札の参加資格を喪失し、失格といたします。

(2) 入札参加資格を喪失した入札参加者は、速やかに「16 お問合わせ先」へ電話連絡し、入札参加資格喪失届(別紙4)を必ず提出してください。

6 契約上の主な条件

(1) 賃貸借物件の用途等

賃貸借物件は指定用途に供されなければなりません。また、指定用途に伴う工事等の費用は賃借人の負担といたします。

(2) 市有財産借受申請書

必要事項を記入した市有財産借受申請書(別紙11)を契約締結日までに提出していただきます。

(3) 契約保証金

ア 契約保証金は契約金額(5年間の貸付料総額)の100分の10以上といたします。

イ 契約保証金は賃貸人の発行する納入通知書により、契約締結日までに指定金融機関に納

入するものいたします。

(4) 契約保証金の免除

前号で定める契約保証金について、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができます。

ア 賃借人が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

イ 賃借人がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証を付したとき。

ウ 賃借人が保険会社との間に、賃貸人を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければなりません。

エ 賃借人が過去2か年間に市又は国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(5) 禁止事項

賃借人はこの賃貸借契約から生じる一切の権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡、継承及び担保提供してはなりません。

(6) 貸付物件の引渡し及び返還

貸付物件は貸付期間の初日に現況有姿の状態で引き渡します。返還は引渡し時点と同じ状態に回復して行わなければなりません。ただし、貸付期間の満了前に、次の貸付期間にも引き続き同じ貸付物件を使用することができることが明らかになったときは、当該貸付物件を原状に回復することなく、引き続き使用することができます。

7 入札申込手続き

申込みにあたっては、本募集要領を熟読し、契約の条件、現地の現況等を確認のうえ、行いください。

(1) 受付期間

令和6年11月26日（火）から令和6年12月3日（火）までの各日午前8時30分から午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）

(2) 提出方法及び提出期限

郵便での提出を可能とします。郵便提出の場合は、必ず簡易書留又は一般書留郵便にて提出期限必着とし、郵送した日に「16お問合わせ先」へ必ず電話連絡すること（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで）。

なお、提出期限は令和6年12月3日（火）必着とします。

（３）提出先又は郵送先

「16お問合わせ先」へ郵送すること。

（４）入札参加資格の有無については、令和6年12月4日（水）にファクシミリにより通知します。

（５）入札参加者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じること。

（６）必要な書類

ア 入札参加申込書（別紙2）

イ 法人登記簿（履歴事項全部証明書）の写し（法人の場合）

※ イについては、発行後3か月以内のものを提出してください。

※ 提出書類は返却いたしませんので、ご了承ください。

※ 相模原市が必要と判断した場合は、上記の他に追加資料を提出していただくことがあります。

８ 入札保証金に関する事項

契約規則第8条第3号により免除とします。

９ 入札の手続き

（１）入札及び開札の日時

令和6年12月9日（月）午後3時から

※ 入札開始時刻に遅れると入札に参加できませんので、ご注意ください。

※ 入札（開札）会場には1社につき、1名の入室となります。

（２）入札及び開札の場所

相模原市役所本庁舎本館6階第4会議室

（３）入札方法

ア 入札書に記載する入札金額は、税抜きで契約期間全体の貸付料の金額を記載してください。なお、契約金額は入札額の100分の110とします。

イ 入札書は当日ご持参ください。郵送による入札は受け付けません。

ウ 入札に参加される者は、所定の入札書に必要事項を記載し、ご持参ください。代理人が入札する場合、委任状が必要となりますので、必要事項を記載し、記名押印してください。

エ 投函した入札書の書き換え、引き換え又は撤回は出来ませんので、十分ご注意ください。委任状についても同様です。

(4) 入札時に持参する書類

- ア 入札書（別紙5）
- イ 委任状（代理人が入札される場合）（別紙6）

10 質疑応答

事業内容等に質問等がある場合は、令和6年12月4日（水）正午までに、質疑応答書（別紙3）を「16 お問い合わせ先」に送付してください。

※ 質問は、質問回答書を使用して作成し、ファクシミリ（入札執行前までに到着するものに限る。）により提出すること。

※ 回答は、全ての入札参加者にファクシミリにより令和6年12月5日（木）午後5時までにFAXにて送付いたします。

11 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は無効とします。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者の入札
- (2) 委任状を持参しない代理人の入札
- (3) 入札書記載の金額・氏名、案件名、その他入札要件の記載が確認できない入札
- (4) 金額を訂正したもの又は金額の記載が不鮮明なもの
- (5) 1人の入札者又はその代理人が、同一事項に2通以上の入札書を提出した入札
- (6) 2人以上の代理をした者の入札
- (7) 不正行為があったと認められる入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札

12 落札者の決定

- (1) 落札者は最低貸付料以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち最高価格の入札を行った者いたします。
- (2) 原則として、落札者の決定は開札日とします。
- (3) 落札者となるべき者が2人以上いるときは、くじによって落札者を決定いたします。
- (4) 入札執行回数は、原則として1回としますが、開札の結果、予定価格以上の入札がないときは、再度入札を1回行います。なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者または1回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することができません。

1 3 契約の締結

落札者は令和6年12月16日（月）までに相模原市と市有財産賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結していただきます。本契約（案）は別紙7から10までのとおりです。なお、本契約は総額（税込）で行います。また、本契約に必要な費用は、賃借人（落札者）の負担となります。本契約を締結しない場合、落札は無効となります。

1 4 貸付料

貸付料は、相模原市が発行する納入通知書により、年度ごとに指定期日までに納入してください。

1 5 入札結果の公表

入札結果については、落札業者及び落札金額を相模原市ホームページにて公表いたします。

1 6 お問い合わせ先

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

相模原市財政局管財課（相模原市役所第2別館3階）

担 当：野崎

電 話：042-769-8305（直通）

FAX：042-769-9804

e-mail：kanzai@city.sagamihara.kanagawa.jp